

◆給湯省エネ事業

予算 570 億円

1. 補助対象者

新築、リフォームどちらでも利用できます。

2. 対象設備 性能によって補助金額が変わります。

	① ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)	② ハイブリッド給湯器	③ 家庭用燃料電池 (エネファーム)
対象設備			
基本補助額	基本額 7万円/台	基本額 10万円/台	基本額 17万円/台
加算要件	補助要件下限の機種と比べて、5%以上 CO2 排出量が少なく、より省エネ性能の高い機種 (+0.2 以上)	JGKAS A705 に基づく年間給湯効率が 116.2% 以上のもの	なし
基本+加算 (両方対象で 最大金額)	10万円/台	12万円/台	17万円/台

機器導入に加え、以下を実施する場合加算があります。

○高効率給湯器の導入に併せて蓄熱暖房機または電気温水器を撤去する場合

	蓄熱暖房機	電気温水器
加算額	4万円/台 (上限 2 台まで)	2万円/台 (補助対象の給湯器の台数まで)

※「みらいエコ住宅事業」、「先進的窓リノベ事業」とは、補助対象が重複しない範囲で併用可能